

# 自由権規約委員会

通報番号 1321-1322/2004

純粋な信仰および良心に由来する兵役拒否者を処罰することは、思想、良心および宗教の自由の侵害であるとした事例

通 報 者	Mr. Ye0-Bum Yoon and Mr. Myung Choi
当 事 国	大韓民国
通 報 日	2004 年 10 月 18 日
見 解 採 択 日	2006 年 11 月 3 日
条 約 加 入 日	1990 年 4 月 10 日
選 択 議 定 書 加 入 日	1990 年 4 月 10 日

## 事案の概要

1 2名の通報者はエホバの証人の信者であるが、それぞれ01年、02年に、宗教上の信念と良心に従い兵役を拒否したことにより、韓国の兵役法（Military Service Act）88条（1）により逮捕、起訴され、東ソウル地方裁判所で懲役1年半の有罪判決を受けた。

両名は保釈されたものの、上告した同裁判所第一刑事部（First Criminal Division）、さらに最高裁判所も一審判決を支持した。04年には憲法裁判所も「（韓国の）憲法19条に定める良心の自由は、兵役拒否を認めるものでない。憲法に兵役拒否を具体的に認めた条文はない。兵役法88条は憲法19条に定める権利を侵害していない」との判断を示した。このあと、300件ほどの同様の裁判が急速に進行する状況に至り、04年末までに1100人が投獄される見込みとなった。

通報者は、韓国に強制的兵役に代わる市民的役務の制度がなく、兵役拒否した者が刑事犯として起訴され懲役を科せられるのは規約18条1項違反であると主張する。さらに規約委員会の一般的意見22（93年）においても、「兵役拒否の権利が18条から派生する」ことが確認されていると主張した。

2 これに対する当事国政府の反論は以下の通りである。

規約18条には、必要であれば良心の表明に制限を課すことができる。韓国憲法37条（2）では、「国防、法秩序、公共の福祉のためには、法によって市民の権利は制限される。」と定めている。よって、憲法19条の定める良心の自由を根拠に兵役拒否はできない。内的に良心を形成し保持する自由は制限されないが、兵役拒否によってそれを表明することは、治安や法秩序を脅かす恐れがあるとき制限され得る。

韓国は、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）と敵対関係にあるという地政学的条件のもと、国民皆兵制度をとっており、国民が平等に義務を果たすことに重要な意味がある。例外を認めることは、社会的統一を揺るがし、兵役制度の根本を不安定にし、国防に悪影響を与える。代替役務制度の導入は、現在の国防の状況においても国民的理解においても、それを可能にする段階にない。

したがって、兵役拒否を処罰するのは、国防の重要性、兵役負担の平等性、また代替役務制度が不在であることから、18条3項を侵害していない。なお、代替役務制度導入については、行動計画が国家人権委員会より政府に提出され（06年1月）、前向きに検討されている。

3 以上に対して、通報者らは以下のように反論した。

当事国政府は、ただ漠然と「公共の安全と秩序」を持ち出すのみで、18条3項に規定されているどの要件に当てはめて、制限を可能と解釈しているのかが明らかでない。漠然とした怖れのみでは、重大な処罰を課すことを正当化できない。

国力、軍事力の点で韓国が北朝鮮に対して圧倒的に優位に立っている状況に鑑みれば、（2005年7月現在）僅か1053名の兵役拒否者が韓国の軍事力に悪影響を与えるとの主張には合理性が認められない。

兵役の代替措置を認めることは、むしろ、社

会的統合や発展、人権の尊重に資するものである。

#### 委員会の見解

##### 1 受理許容性について

当事国政府は、本件の受理許容性について特に反対意見を述べていないこと等から、本通報は受理できる。

##### 2 本案について

規約 18 条によれば、強制的兵役は宗教的信念に照らして道徳的倫理的に許されないという考えが、尊重されるべきである。なお、規約 8 条 3 項は、良心的兵役拒否者に課せられる役務は強制労働に含まれないとしているので、本件は 18 条の点からのみ検討する。

委員会のこれまでの先例に照らすと、規約 18 条 1 項が保障する信仰や信条を表明する権利は、法律によって課せられるあらゆる義務を拒否する権利を与えるものではないが、18 条 3 項の趣旨に照らし、純粋な信仰に反して行動することを強制されないための、一定の保護を与えるものである。また、一般的意見 22 においても、兵役拒否の権利は 18 条から派生し、信仰や信念の自由を守るために認められることが確認されている。

本件においては、通報者らの兵役拒否は、その純粋な信仰に由来するものであり、有罪判決を受けて刑罰を科せられたことは、思想・信条の自由に対する制限に当たる。もとより、18 条 3 項に規定されている制限であれば規約上容認され得るが、その場合でも、その制限は、権利の根幹を損なうものであってはならない。

韓国の国防上の状況、公共の安全と社会の統合を守るという目的は理解されるし、代替役務制度導入について検討していることも認められる。しかしながら、当事国政府の主張からは、18 条で保障されている通報者らの権利を完全に保障して兵役拒否を認めた場合、いかなる不

利益が生じるのか具体的に示されていない。

さらに当事国政府は、兵役拒否を認めると、社会的統合や公正が損なわれると主張しているが、委員会としては、むしろ、良心、信念、その表明を十分に認めてこそ、多元的価値が保持され、社会的統合や公正に資すると考える。また、国民皆兵の原則を損わずに代替役務制度を持つことは理論的にも実務上も可能である。

よって、当事国政府の主張からは、18 条 3 項の要求する「必要性」を認めることはできない。以上により通報者らの兵役拒否を認めず有罪としたことは、規約 18 条 1 項に違反する。

当事国政府は、規約 2 条 3 項に従って、損害賠償を含む実効的な救済を通報者に与え、同様の侵害を繰り返さない義務を負う。委員会の意見を実施するためにとられた措置について、90 日以内に委員会に情報を提供すること、並びに、委員会の見解を公表することを希望する。

#### Ruth Wedgwood 委員による反対意見

民主的な国家体制は、非暴力の教えを守ろうとする。宗教的信念に基づく良心的兵役拒否に、規約の原則を適用することには、賛成である。しかし兵役拒否の権利を認めることを、規約の条文から直接導くことはできない。たとえば納税のような社会の正当な義務を、宗教的信念のために逃れることはできず、あらゆる社会的義務の中で兵役だけが例外であるという主張は、委員会で立証されていない。委員会はたびたび国別報告審査の統括所見で、良心的兵役拒否の権利を認めるよう訴えているが、これは規約の最善の運用を示したに過ぎず、規約の条文が変わったわけではない。一般的意見 22 が出されてから、委員会は 10 年間、良心的拒否の権利が 18 条から派生するかについて審査をしていない。

(担当：藤井正子)